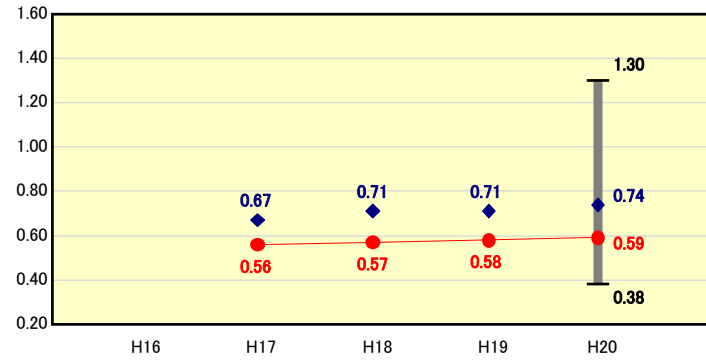


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

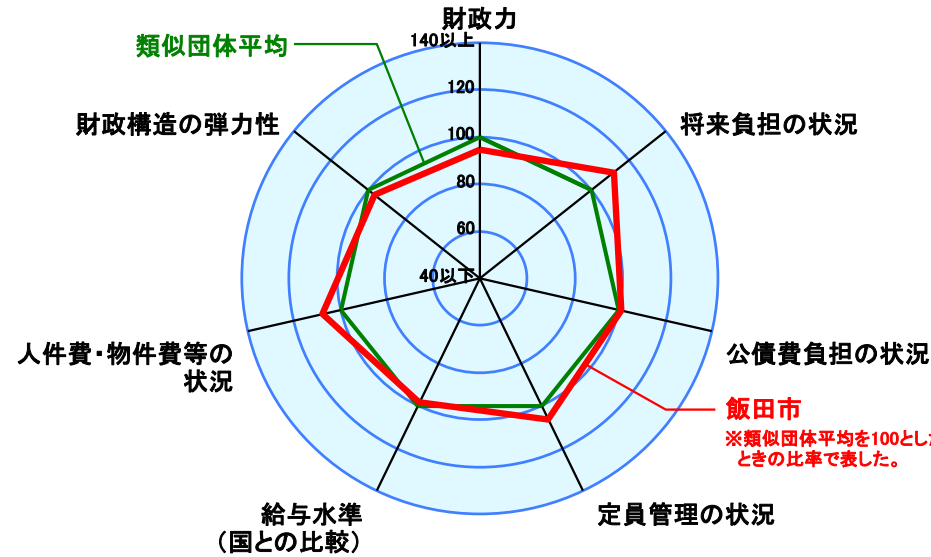
財政力指数 [0.59]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/12  
全国市町村平均 0.56  
長野県市町村平均 0.43

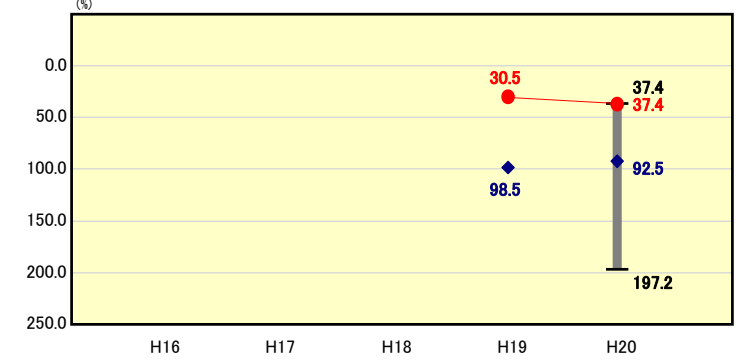
人口	106,024	人(H21.3.31現在)
面積	658.76	km <sup>2</sup>
標準財政規模	26,102,138	千円
歳入総額	42,537,696	千円
歳出総額	41,376,792	千円
実質収支	815,201	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

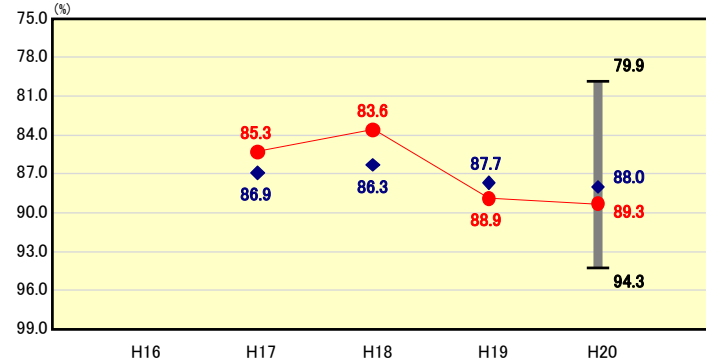
将来負担比率 [37.4%]



類似団体内順位 1/12  
全国市町村平均 100.9  
長野県市町村平均 70.4

## 財政構造の弾力性

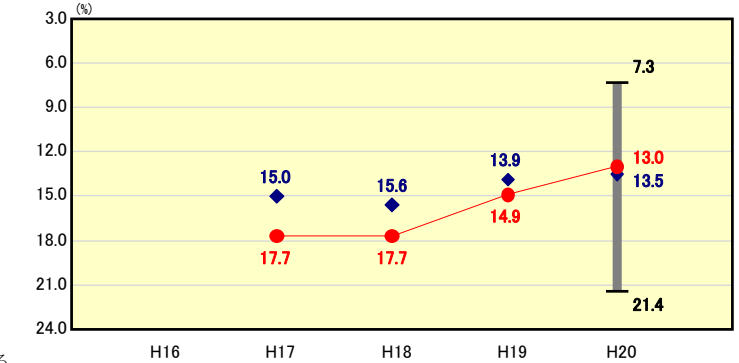
経常収支比率 [89.3%]



類似団体内順位 6/12  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 87.6

## 公債費負担の状況

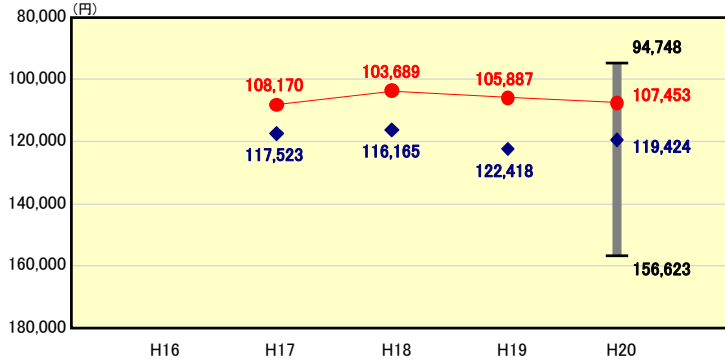
実質公債費比率 [13.0%]



類似団体内順位 4/12  
全国市町村平均 11.8  
長野県市町村平均 13.7

## 人件費・物件費等の状況

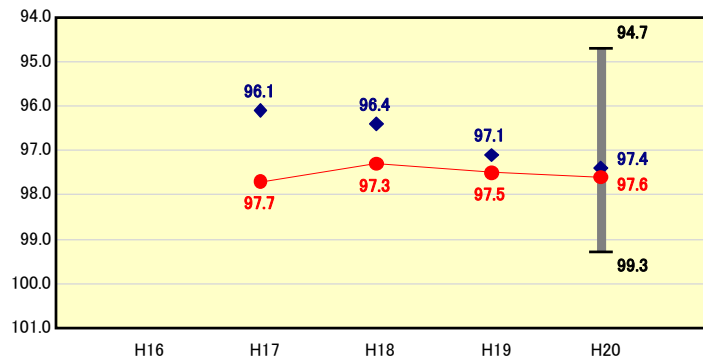
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,453円]



類似団体内順位 3/12  
全国市町村平均 114,142  
長野県市町村平均 120,514

## 給与水準 (国との比較)

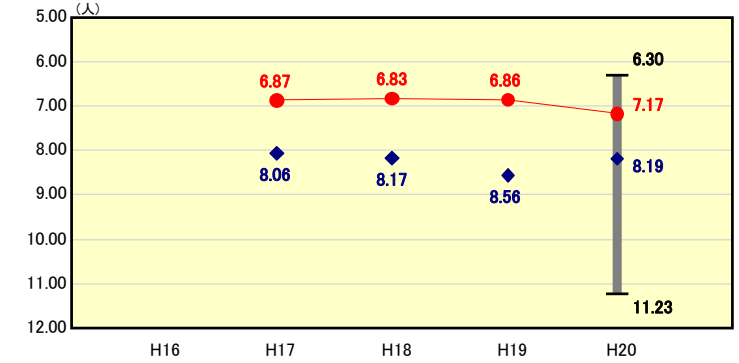
ラスパイレス指数 [97.6]



類似団体内順位 7/12  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.17人]



類似団体内順位 4/12  
全国市町村平均 7.46  
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 財政力指数:

財政力指数は0.6前後で推移してきたが、平成17年度に0.5代に低下した。平成20年度は、3カ年平均の数値は0.592 (H18:0.578 H19:0.606 H20:0.591) に上昇したが、単年度数値では0.606から0.591に低下している。数値の増減は地方財政対策、税制改正等の影響があり、類似団体や県内各市も当市と同様の傾向が見られるが、他団体と比較して当市は税率等の比率が低く、財政基盤の強化が課題となっている。

#### 経常収支比率:

経常収支比率は平成18年度に低下したが、平成19年度に再び上昇傾向となり、平成20年度も0.4ポイント上昇した。上昇の要因としては、子ども医療費給付、障害者支援等の増による扶助費の増、地域医療の中核である飯田市立病院への負担金の増などで、経常的な経費全体が増加したことによる。経常収支比率の上昇は類似団体や県内各市を含めて全国的なものであるが、財政硬直化について今後とも留意が必要である。

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、107,453円となり類似団体や市町村平均と比べ、低額である。引き続き、第5次定員適正化計画に基づいた職員の抑制や行財政改革による経費節減に努める。

#### 将来負担比率:

将来負担額を前年度と比較すると一般会計等の地方債残高の減少が大きく、全体で約10億8千万円減少しているが、基金残高や都市計画税の一部など、将来負担額から控除することのできる財源が約26億2千万円減少した。このため、将来負担比率は前年度と比較し、6.9ポイント上昇した。算定数値は前年度より上昇したものの、要注意ラインである350%と比較し、問題ない数値と判断できる。

#### 実質公債比率:

平成19年度数値と比較して1.9ポイント改善。財政運営目標に沿った繰上償還の効果と起債発行の抑制により起債残高が減少していることや、病院事業債の減少に伴い準元利償還金が減少したことによる。

#### 人口千人当たり職員数:

平成21年4月1日現在の普通会計職員数は、前年対比12人(1.6%)減。人口1,000人当たり職員数は7.17人となり類似団体や市町村平均と比べ、少数となっている。引き続き、第5次定員適正化計画に基づき、職員抑制に努める。

#### ラスパイレス指数:

ラスパイレス指数は、国と市の一般行政職員の基本給(4月分)を比較している。平成20年度の数値は97.6となり、類似団体のほぼ平均値となっている。一方、1年間に支払われたすべての給与費を市の人口で割った数値は4.1万円であり、長野県内19市の比較では、低い方から4番目に位置している。